

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(個人)本人用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	☐ 平成 年()第 号 物件番号
私は、暴力団員等ではありません。	
私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。	
☐ 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。	
(陳述書作成日)令和 年 月 日	
買受申出人(個人)	住 所
	(フリガナ)
	氏 名
	性 別 ☐ 男性 ☐ 女性
生年月日 ☐ 昭和 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 西暦	

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合作るものです。法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人) 法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(法人)代表者用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	☐ 平成 年()第 号 物件番号
当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。	
当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。	
☐ 自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。	
(陳述書作成日)令和 年 月 日	
買受申出人(法人) 代表者	法人の所在地
	法人の名称
	代表者氏名
	役 員 別紙「買受申出人(法人)の役員に関する事項」のとおり

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のもので、個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人(法人)の役員に関する事項	
1 代表者	住 所
	(フリガナ)
	氏 名
	性 別 ☐ 男性 ☐ 女性
生年月日 ☐ 昭和 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 西暦	
2	住 所
	(フリガナ)
	氏 名
	性 別 ☐ 男性 ☐ 女性
生年月日 ☐ 昭和 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 西暦	
3	住 所
	(フリガナ)
	氏 名
	性 別 ☐ 男性 ☐ 女性
生年月日 ☐ 昭和 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 西暦	
4	住 所
	(フリガナ)
	氏 名
	性 別 ☐ 男性 ☐ 女性
生年月日 ☐ 昭和 ☐ 平成 年 月 日 ☐ 西暦	

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 7 月 28 日

大阪地方裁判所第 14 民事部

裁判所書記官 山 田 真 寛

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 8 月 12 日 午前 9 時 00 分から 令和 8 年 8 月 19 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日 場 所	令和 8 年 8 月 25 日 午前 9 時 30 分 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎 3 階開札場
売却決定 期日 場 所	令和 8 年 9 月 7 日 午前 10 時 00 分 大阪地方裁判所第 14 民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則 33 条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り, 買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため, 令和 8 年 7 月 28 日午前 9 時から入札期間最終日午後 4 時 30 分まで物件明細書, 現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎 3 階物件明細閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和7年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1～4	22,280,000 17,824,000	一括	4,456,000	144,948	42,475
1	7,460,000				
2	2,500,000				
3	7,330,000				
4	4,990,000				
		</			



物 件 目 録

1 所 在 大阪市此花区西九条二丁目
地 番 102 番 1
地 目 宅地
地 積 67.30 平方メートル

所有者 鈴鹿運送株式会社

2 所 在 大阪市此花区西九条二丁目
地 番 103 番 2
地 目 宅地
地 積 22.54 平方メートル

所有者 鈴鹿運送株式会社

3 所 在 大阪市此花区西九条二丁目
地 番 104 番
地 目 宅地
地 積 66.14 平方メートル

所有者 鈴鹿運送株式会社

4 所 在 大阪市此花区西九条二丁目 104 番地、103 番地 2
家屋 番号 104 番
種 類 居宅
構 造 鉄骨造スレート葺 3 階建
床 面 積 1 階 60.20 平方メートル
2 階 65.10 平方メートル



11

物 件 目 録

3 階 5 8 . 1 6 平方メートル

(現況)

種 類 居宅・車庫

所有者 A



物 件 明 細 書

令和 8 年 6 月 9 日

大阪地方裁判所第 14 民事部

裁判所書記官 山 田 真 寛

1 不動産の表示

【物件番号 1～4】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号 1～4】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号 4】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 所 在 大阪市此花区西九条二丁目
地 番 102 番 1
地 目 宅地
地 積 67.30 平方メートル

所有者 鈴鹿運送株式会社

2 所 在 大阪市此花区西九条二丁目
地 番 103 番 2
地 目 宅地
地 積 22.54 平方メートル

所有者 鈴鹿運送株式会社

3 所 在 大阪市此花区西九条二丁目
地 番 104 番
地 目 宅地
地 積 66.14 平方メートル

所有者 鈴鹿運送株式会社

4 所 在 大阪市此花区西九条二丁目104番地、103番地2
家屋 番号 104 番
種 類 居宅
構 造 鉄骨造スレート葺3階建
床 面 積 1階 60.20 平方メートル
2階 65.10 平方メートル



物 件 目 録

3階 58.16平方メートル

(現況)

種 類 居宅・車庫

所有者 A



令和 8 年(ヌ)第 3 2 号
令和 8 年 3 月 3 日受理
令和 年 月 日提出
、 8. 3. 26

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 白 井 克 典

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 大阪市此花区西九条二丁目
地 番 102番1
地 目 宅地
地 積 67.30平方メートル

所有者 鈴鹿運送株式会社

2 所 在 大阪市此花区西九条二丁目
地 番 103番2
地 目 宅地
地 積 22.54平方メートル

所有者 鈴鹿運送株式会社

3 所 在 大阪市此花区西九条二丁目
地 番 104番
地 目 宅地
地 積 66.14平方メートル

所有者 鈴鹿運送株式会社

4 所 在 大阪市此花区西九条二丁目104番地、103番地2
家屋 番号 104番
種 類 居宅
構 造 鉄骨造スレート葺3階建
床 面 積 1階 60.20平方メートル
2階 65.10平方メートル

物 件 目 録

3階 58.16平方メートル

所有者 A

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	大阪市此花区西九条2丁目4番15号		
土地	物件1、2、3		
現況地目	☒ 宅地（物件1～3） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☐ 土地所有者 ☒ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☒ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
建物	物件4		
種類、構造及び床面積の概略	☐ 公簿上の記載とほぼ同一である ☒ 公簿上の記載と次の点異なる（ ☒ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☒ 種類：居宅・車庫 ☐ 構造： ☐ 床面積：		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある { 種類： 構造： 床面積：		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を居宅・車庫として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある [地方裁判所 支部 令和 年()第 号 保管開始日 令和 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

占有者及び占有権原 (物件1～3関係)			
占有範囲		■全部 ☐	
占有者		☐ 債務者 ■A	
占有状況		■敷地 ☐ 駐車場 ☐ ☐ 居宅 ☐ 事務所 ☐ 店舗 ☐ 倉庫 ☐	
■関係人(■Aの子 ☐ ())の陳述／ ☐ 提示文書()の要旨			
占有権原		☐ 賃借権 ☐ 使用借権 ■不明	
占有開始時期		年 月 日	
最初の	契約日	年 月 日	
契約等	期間	年 月 日から ☐ 年 月 日まで 年間 ☐ 期間の定めなし	
更新の種別		☐ 合意更新 ☐ 自動更新 ☐ 法定更新	
現在の	期間	年 月 日から ☐ 年 月 日まで 年間 ☐ 期間の定めなし	
契約等	貸主	☐ 所有者 ☐ その他の者 ()	
当事者	借主	☐ 占有者 ☐ その他の者 ()	
賃料・支払時期等		毎 金 円 (毎 限り 分支払) ☐ 前払 (分 円) ☐ 相殺 (分 円)	
敷金・保証金		☐ ない ☐ ある (☐ 敷金 円 ☐ 保証金 円)	
特約等		☐ 譲渡・転貸を認める ☐	
その他		「その他の事項」のとおり	
執行官の意見		■上記のとおり ■下記のとおり ☐ 「執行官の意見」のとおり	
目的建物の所有者であるAは、目的土地の所有者である鈴鹿運送株式会社の代表者である。			

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

1 表札等の表示

- (1) 表札の表示 目的建物の前所有者の氏名、鈴鹿運送株式会社
- (2) 郵便受けの表示 なし

2 目的土地の現況について

- (1) 目的土地の形状は、概ね公簿どおりと思われるが、正確には専門家による測量を要する。
- (2) 目的土地は、それぞれ一体となって目的建物の敷地となっている。
- (3) 目的土地のうち物件1の東側にカーポートが設置されている。また、スチール製物置（不動産）2台が存置されている。
- (4) 目的土地は、建築基準法上の道路に接面している。

3 目的建物の現況について

- (1) 目的建物の形状は、概ね間取略図のとおりである。
- (2) 目的建物内部は、経年相応の状態である。
- (3) 目的建物内部は、衣類や寝具等の動産が存置されている。1階と2階の間の階段に介護用リフトが設置されている。
- (4) 目的建物1階の車庫の接道側に電動シャッターが設置されている。

以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
Aの子	目的建物は、私の母であるAが住居として使用していました。Aは、数年前から目的建物とは別の場所に居住しています。私は、別の場所で居住していましたが、事情により目的建物に仮住まいとして居住しているような状態です。私が目的建物に居住するにあたってAに賃料の支払や契約のようなことをしたことはなく、家族だから居住しているという感じです。 鈴鹿運送株式会社は、現在、業務を行っていません。また、目的建物で同社の業務を行っていたことはないと思います。 Aや前所有者と鈴鹿運送株式会社との間で目的土地を使用する契約等があったのかは分かりません。 目的建物の不具合として、ビルトインエアコンが送風しかできないが部品がないため修理できないこと、2階のトイレの照明の電源を入れると火花が飛んだことがあります。 以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執 行 官 の 意 見

目的建物は、現在、Aの子が住居として使用しているが、同人は、事情により一時的に目的建物に居住している旨を述べており、占有の意思が認められないため、Aの占有補助者であると思料する。

以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和8年3月5日 9:55 - 10:10	物件所在地	物件及び占有確認
令和8年3月6日 12:25 - 12:30	弁天町市税事務所	課税調査
令和8年3月9日 9:25 - 9:55	大阪法務局北出張所	公図等調査
令和8年3月9日 10:00 - 10:05	大阪市役所	道路調査
令和8年3月9日 14:55 - 15:20	執行官室	Aの子から聴取（電話）
令和8年3月16日 15:20 - 16:20	物件所在地	立入調査(評価人帯同)、Aの子と面談

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

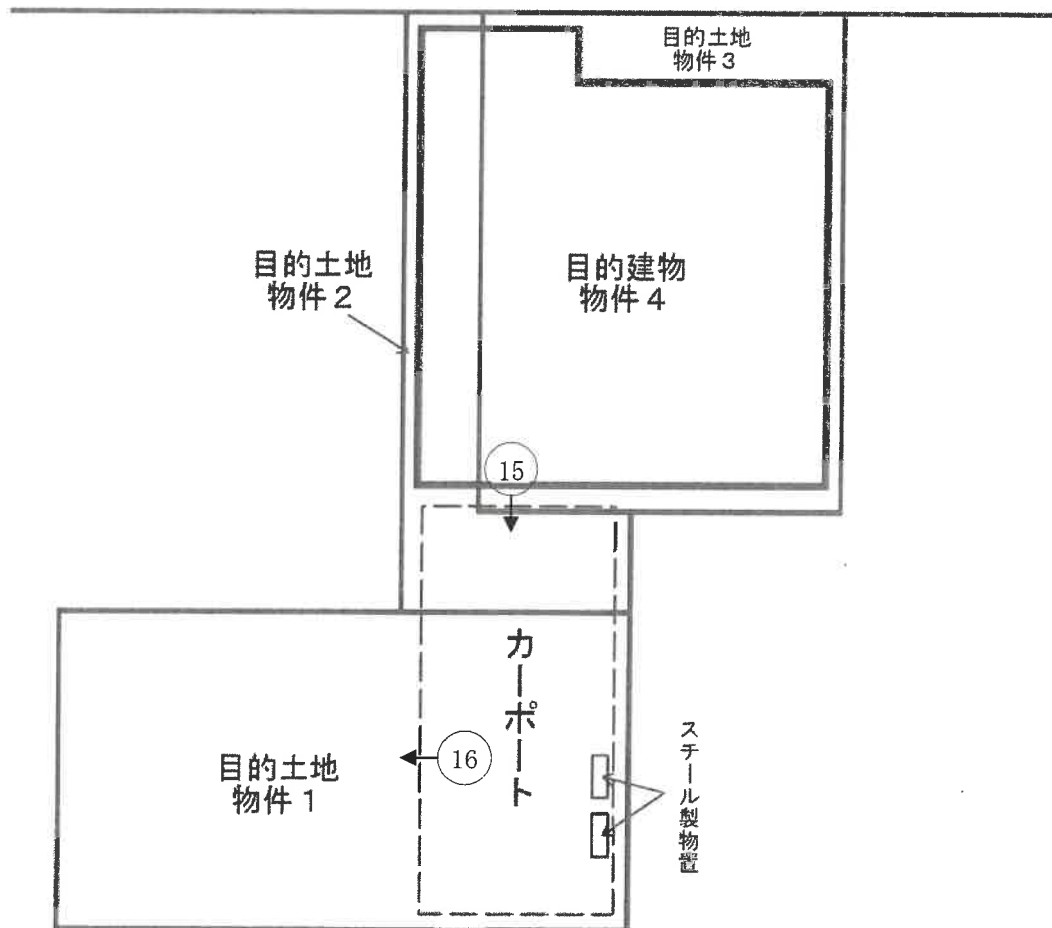
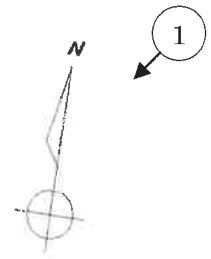
☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

☐

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

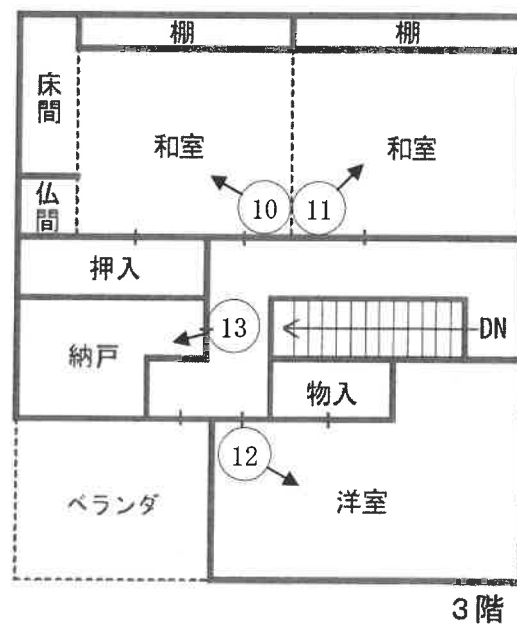
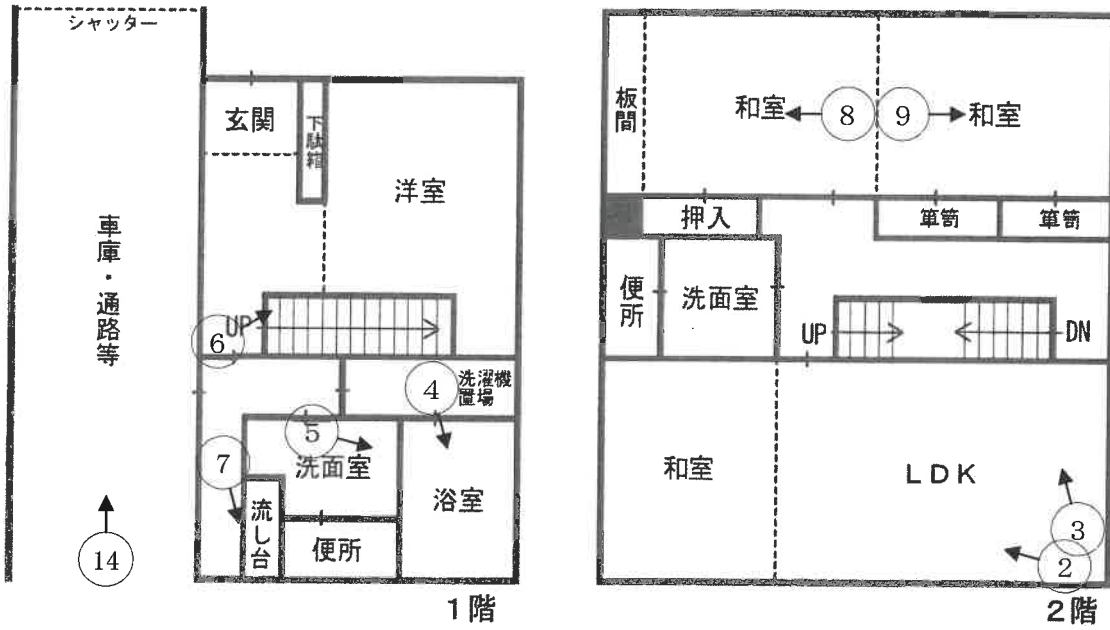
土地建物位置関係図

幅員約6m市道



(←○ 写真撮影場所・方向)

間取略図



(← ○ 写真撮影場所・方向)



1

目的建物



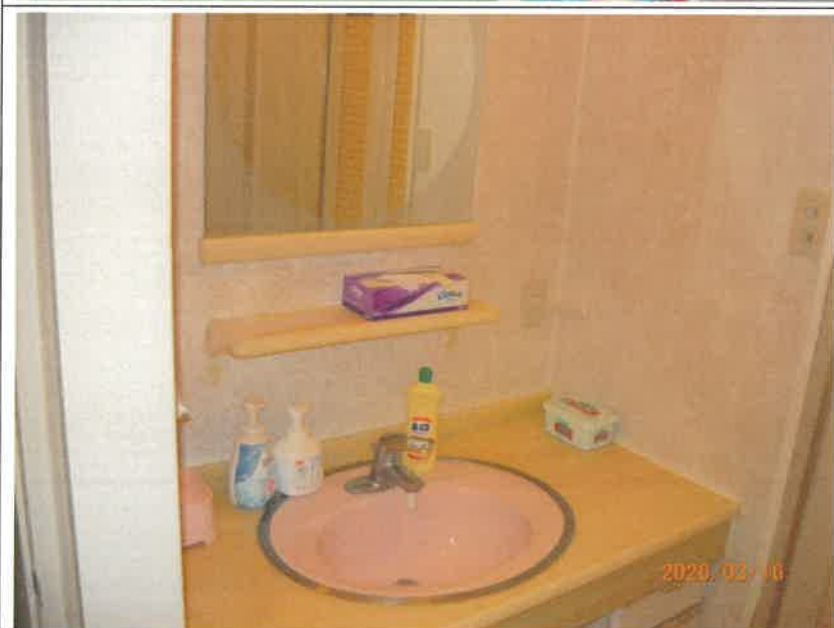
2



3



4



5



6



7



8



9



1 0



1 1



1 2

	1 3
	1 4
	1 5



1 6

令和8年（又） 第32号
令和8年3月16日 現地調査
令和8年4月9日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書
(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

谷 勝博

第1 評価額

一括価格	
金 22,280,000円	
内訳価格	
物件1	金 7,460,000円
物件2	金 2,500,000円
物件3	金 7,330,000円
物件4	金 4,990,000円

- 1 一括価格は、物件1、2、3、4の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1、2、3の内訳価格は物件4のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件4の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1・ 2・3	所 在 地 番 地 目 地 積	物件目録記載のとおり	同左
4	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	物件目録記載のとおり	所 在：同左 家屋番号：同左 種 類：居宅・車庫 構 造：同左 床 面 積：同左
番号	特 記 事 項		
1・2・3	① 現地計測と地積測量図、大阪市役所備付の区画整理確定図等との照合の結果、登記数量と現地計測の概測数量は概ね一致した。 ② 物件2・3は物件4の敷地となっていた。物件1上には物件4は跨っていないが、物件1単体では接道も無く、一体として利用されていたことから、物件1～3を一体として物件4の敷地として扱い評価した。 ③ 物件1と2に跨ってカーポートが設置されていた。物件1上に可動式のスチール製物置2台が置かれていた。		
4	① 登記数量及び建物図面と現況は概ね一致した。 ② 1階西側部分はシャッターが設置され、開けると車両が通り抜け出来る状態となっていた。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1・2・3）

位置・交通	J R大阪環状線等 西九条駅 南西方 道路距離 約100m (別添「位置図」参照)	
付近の状況	マンション・戸建住宅・事業所等が混在する地域。将来的にも、現状の土地利用状況を維持していくものと思料される。	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)		市街化区域
	用 途 地 域	第2種住居地域
	建 ぺ い 率	80%
	容 積 率	300%
	防 火 規 制	準防火地域
	その他の規制	宅地造成等工事等規制区域、
画地条件	規 模	155.98m ² …物件1・2・3合計
	形 状	不整形
	間口・奥行	間口約8.6m・奥行約17m
	高 低 差 等	高低差無し
接面道路の状況	北西側	幅員約6m市道（建築基準法42条1項1号道路）
	接道状況	中間画地、等高接面
土地の利用状況等	現 況	居宅・車庫（物件4）の敷地の用に供されている。
	北東側	マンション
	南東側	マンション
	北西側	道路・戸建住宅
	南西側	事業所等
供給処理施設	上 水 道	あり
	ガス配管	あり
	下 水 道	あり
	(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下、「施設管」という。）が通っており、通常費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土壌汚染等	目的土地の閉鎖登記簿からは個人・法人の所有者名、宅地の登記簿地目の履歴が確認された。過去の住宅地図によると現建物建築以前は戸建住宅敷地・駐車場等と推定されるが、過去において近隣に工場等も多く存していたことから土壌汚染の可能性を有するものと思われる。なお土壌汚染の有無及び内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による調査を要する。	
特 記 事 項	2頁特記事項参照。	

2 建物の概況及び利用状況等（物件4）

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日	（登記記載）平成1年1月13日新築
	経過年数	約37年
	経済的残存耐用年数	約3年
仕 様	構 造	鉄骨造
	屋 根	スレート葺
	外 壁	タイル貼等
	内 壁	ビニールクロス貼等
	天 井	ビニールクロス貼・合板等
	床	畳・フローリング等
	設 備	電気、給排水設備等
	その他	-
床面積（現況）	延183.46㎡ 増築はなく、登記と現況数量はほぼ同じである。	
現況用途等	階 層	3階建
	現況用途	居宅・車庫
	間取り	6LDK＋1K＋車庫（間取略図参照）
品 等	普通	
保守管理の状態	普通	
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおり。	
特 記 事 項	① 目視した限りにおいて、アスベスト含有吹付け材や準飛散性アスベスト含有吹付け材の使用は確認できなかったが、築年・構造等より使用の可能性があるものと思われる。詳細に関しては専門機関による調査を要する。 ② 設備等の稼働の状況を確認したものではない。 ③ 建物所有者家族聴聞によると2階・3階のエアコンが壊れているとのことであった。また、2階便所の電気設備が壊れており、つけると火花が出る等漏電しているものと思われ、使用できないとのことであった。 ④ 1階～2階の階段に介護用階段リフトが設置されていた。1階車庫部分には接道部に電動シャッターが設置されていた。 ⑤ 建物全体に経年相当の劣化・汚損が認められた。 ⑥ 建築確認有り。検査済証無し。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1・2・3（土地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格(円) (千円未満四捨五入) オ (ア×イ×ウ×エ)
1	296,000	0.76	67.30	0.85	12,869,000
2	296,000	0.76	22.54	0.85	4,310,000
3	296,000	0.76	66.14	0.85	12,647,000
合計					29,826,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価調査 此花（府）-2

公示価格等 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $311,000\text{円/㎡} \times 105.7/100 \times 100/101 \times 100/110 \approx 296,000\text{円/㎡}$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：	接面・方位（北東）	規模	形状	その他	総合（相乗積）
	1.01	1.00	1.00	1.00	1.01

◇地域格差：	街路	接近	環境	行政	総合（相乗積）
	1.02	0.98	1.10	1.00	1.10

イ 個別格差：	接面・方位（北西）	規模	形状	その他	総合（相乗積）
	1.01	1.00	0.75	1.00	0.76

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

② 物件4（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格(円) (千円未満四捨五入) エ (ア×イ×ウ)
4	260,000	183.46	0.10	4,770,000

ウ 現価率

経過年数 約37年

経済的残存耐用年数 約3年

観察減価 20%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\text{現価率} = \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} 3\text{年} / (\text{経過年数} 37\text{年} + \text{経済的残存耐用年数} 3\text{年}) \} \times (1 - 0.2) \\ = 0.10$$

※観察減価は維持管理の状況、補修・改装等の必要性及び中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ (ア×イ)
1	12,869,000	0.10	場所的利益	1,287,000
2	4,310,000	0.10	場所的利益	431,000
3	12,647,000	0.10	場所的利益	1,265,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ, 1②エ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) キ [(ア+イ) × ウ × エ × オ × カ]
1	12,869,000	－ 1,287,000		0.92	0.70		7,460,000
2	4,310,000	－ 431,000		0.92	0.70		2,500,000
3	12,647,000	－ 1,265,000		0.92	0.70		7,330,000
4	4,770,000	＋ 2,983,000	1.00	0.92	0.70	0	4,990,000
一括価格 (合計)							22,280,000

ウ 占有減価

本件の場合不要。

エ 市場性修正

以下の減価要因を考慮して、市場性修正率として0.92(①×②)を乗じた。

① 土壌汚染の可能性(0.97)

② 飛散性・準飛散性アスベスト含有材料の使用の可能性(0.95)

オ 競売市場修正

第2の「評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を0.70と決定した。

カ その他の控除減価 (敷金等)

本件の場合不要

第6 参考価格資料

1 地価調査 此花（府）-2

所 在 : 大阪市此花区西九条1丁目130番2「西九条1-25-14」
価 格 : 311,000円/㎡
位 置 : JR大阪環状線 西九条駅 南東方 約320m
価格時点 : 令和7年7月1日
地 積 : 136㎡
供給処理施設 : 水道・ガス・下水
接面街路 : 北東11m市道
用途指定等 : 第2種住居地域（建ぺい率80%, 容積率300%）、準防火地域
地域の概要 : 中小規模住宅、マンションのほか、店舗等が混在する地域

2 固定資産税評価額（令和7年度）

物件1 : 9,852,000円
物件2 : 3,299,000円
物件3 : 9,682,000円
物件4 : 6,548,000円

第7 附属資料

- 1 位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図写
- 4 建物図面・各階平面図写
- 5 土地建物位置関係図
- 6 間取略図

以 上

物 件 目 録

1 所 在 大阪市此花区西九条二丁目
地 番 102番1
地 目 宅地
地 積 67.30平方メートル

所有者 鈴鹿運送株式会社

2 所 在 大阪市此花区西九条二丁目
地 番 103番2
地 目 宅地
地 積 22.54平方メートル

所有者 鈴鹿運送株式会社

3 所 在 大阪市此花区西九条二丁目
地 番 104番
地 目 宅地
地 積 66.14平方メートル

所有者 鈴鹿運送株式会社

4 所 在 大阪市此花区西九条二丁目104番地、103番地2
家屋 番号 104番
種 類 居宅
構 造 鉄骨造スレート葺3階建
床 面 積 1階 60.20平方メートル
2階 65.10平方メートル

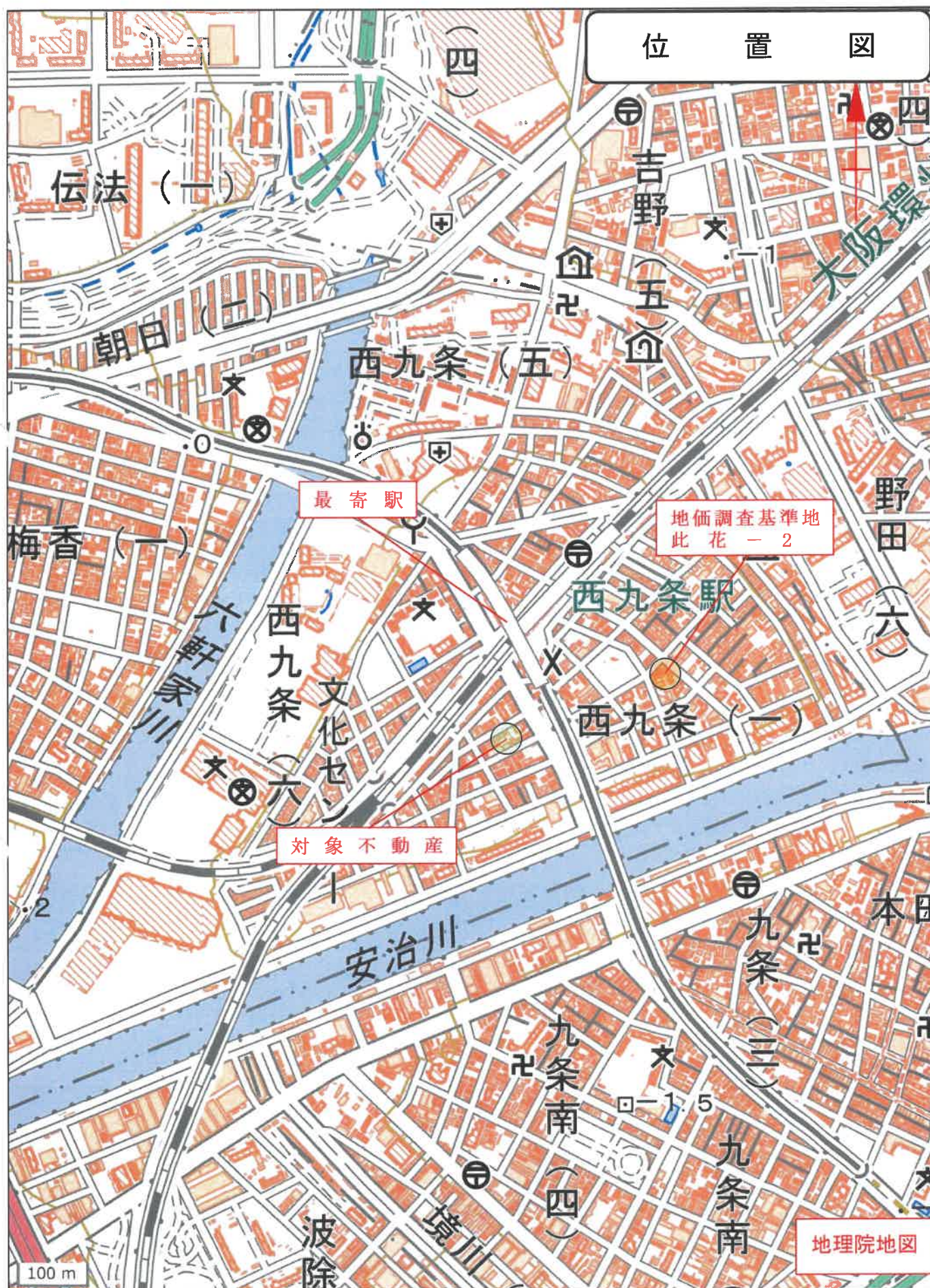


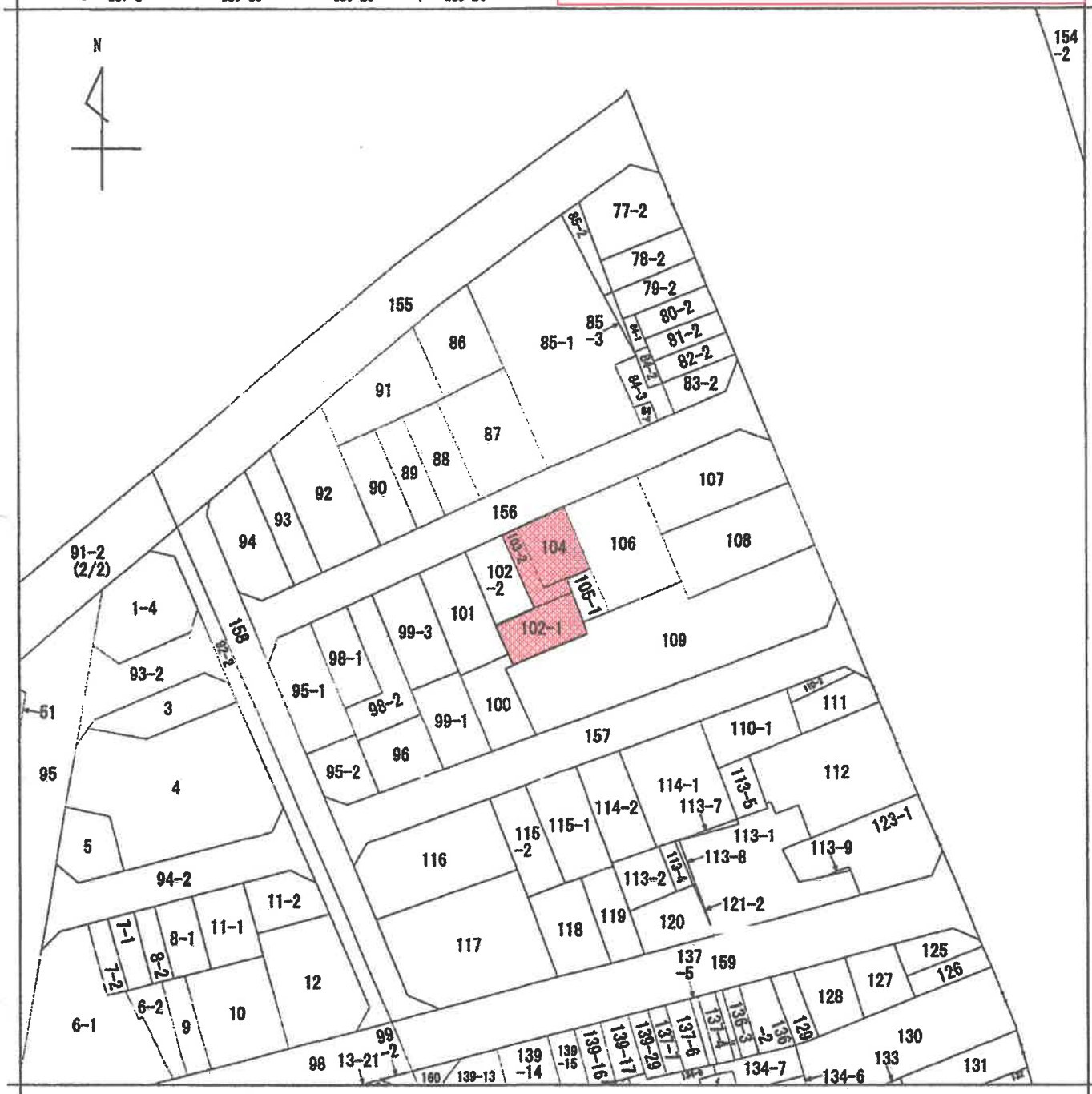
物 件 目 録

3階 58.16平方メートル

所有者 A







(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求 部 分	所 在	大阪市此花区西九条二丁目				地 番	104番				
出 力 縮 尺	縮尺不明	精 度 区 分		座標系 番号又は 記号		分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図	
作 成 年 月 日					備 付 年 月 日 (原図)			補 記 事 項			

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和8年1月7日

大阪法務局北出張所

整理番号: H23643-1

登記官

(1/1)

登記年月日：昭和46年9月21日

令和8年1月7日 大蔵法務局北出事務所

登記官

整理番号：123644-1

この図面はA3サイズをA4サイズに縮小しています

地番 804360 後 あ 103-1 103-2		土地の所在 大蔵市 北出区 北出町 1-1-10		測量地 S. 46. 9. 21	
作製年月日 昭和 46 年 6 月 1 日		作製者 [Redacted]		申請人 [Redacted]	

面積求積表

あ 103-1

あ 103-2

道路 6.00M

104

105-1

105-2

102-1

102-2

101

100

109

縮尺 1/300M

登記年月日：昭和46年9月21日

804361

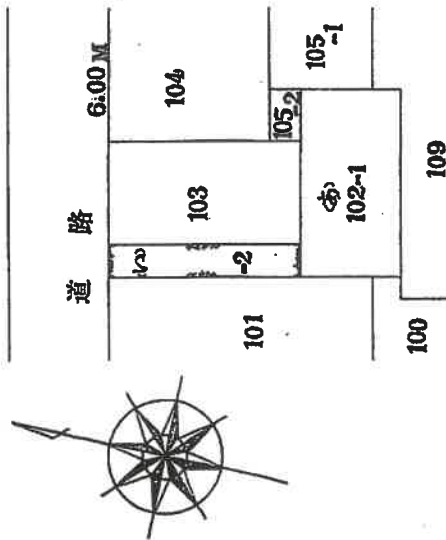
新 102番

地番	新 102番
土地の所在	新 102番 2丁目 新 102番 2丁目 新 102番 2丁目

地積・測量図

5.46.9.2

作製年月日	昭和46年9月1日	作製者	
申請人			



面積求積表

102番1

102番2

縮尺 1/300M

正井登記測量事務所用印

これは図面に記録されている内容を証明した図面である。
令和8年1月7日 大阪港務局北出張所

登記官

登記年月日：平成1年3月6日

これは図面に記載されている内容を証明した図面である。
令和8年1月7日 大阪法務局北出事務所

登記管

整理番号：I23644-2

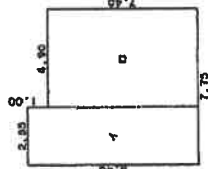
845231 各階平面図

家屋番号 104/104

建物図面 各階平面図 H1.36

建物の所在 大阪市此花区西九条2丁目104番地・103番地2

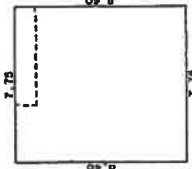
1 階



求積表

イ	8.40 X 2.85	=	23.9400
ロ	7.40 X 4.90	=	36.2600
合計			60.2000
床面積			60.20㎡

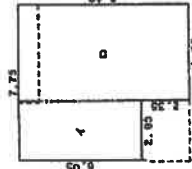
2 階



求積表

	8.40 X 7.75	=	65.1000
床面積			65.10㎡

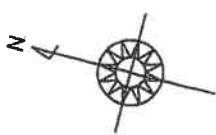
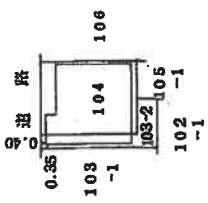
3 階



求積表

イ	6.05 X 2.95	=	17.8475
ロ	8.40 X 4.80	=	40.3200
合計			58.1675
床面積			58.16㎡

(単位：m)



作製者

昭和1年2月17日(作成)

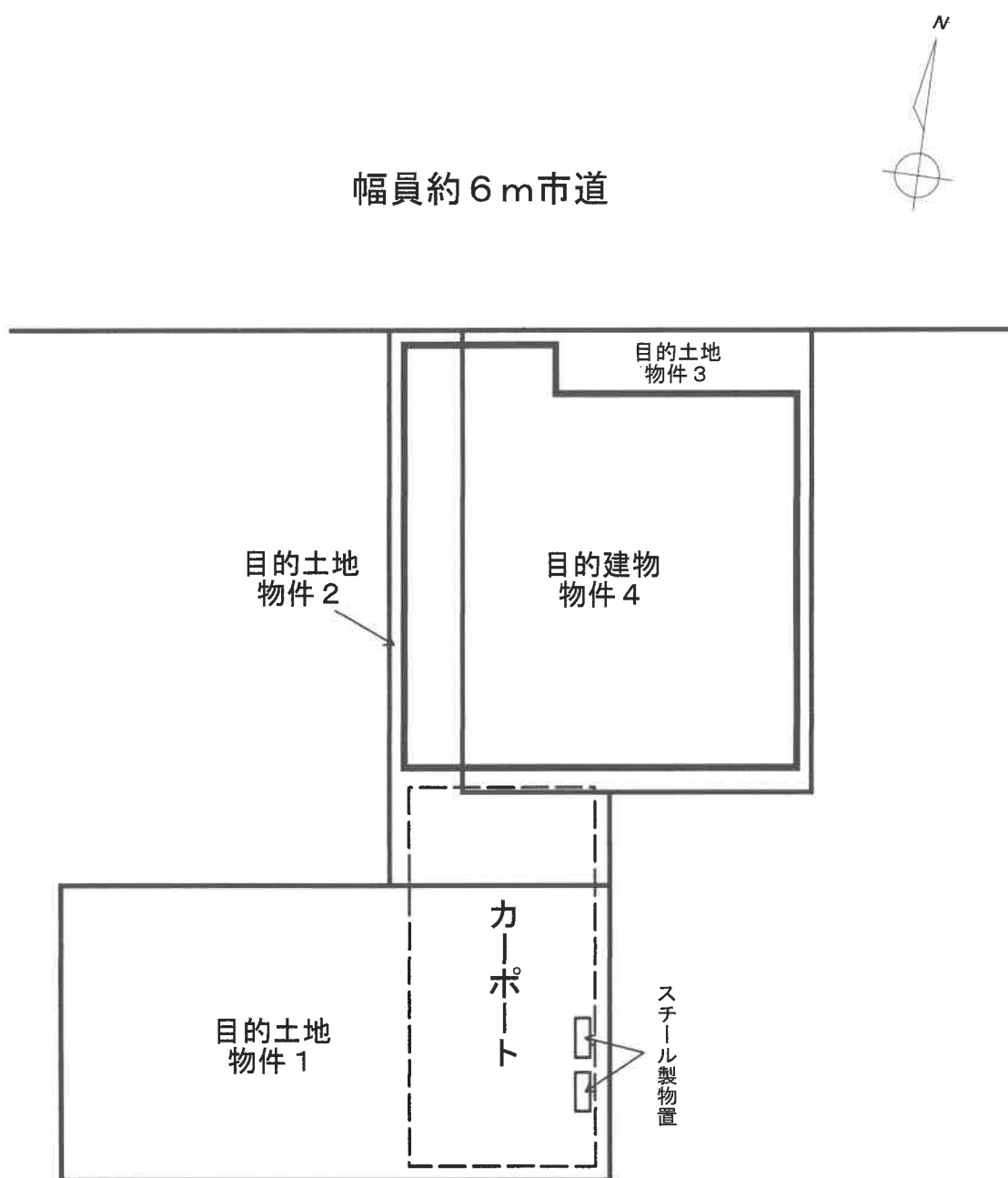
縮尺 1/250

申請人

縮尺 1/500

(大阪土地改良院調査士会)

土地建物位置関係図



間取略図

